

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	26,305	27,879	56,707
経常利益 (百万円)	3,964	5,199	5,808
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,976	3,321	3,820
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	4,550	2,670	7,440
純資産額 (百万円)	84,972	89,465	87,410
総資産額 (百万円)	102,667	109,028	105,313
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	66.13	73.81	84.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	81.9	82.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,440	4,686	4,136
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,207	2,092	1,844
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	675	701	945
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,844	13,748	10,639

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.64	18.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）における世界経済は、米国は個人消費、住宅投資などの改善により、底堅く景気は拡大しておりますが、12月に入って実施されたゼロ金利解除が世界経済に及ぼす影響が大きく懸念されております。欧州経済においては、ギリシャ情勢がひとまず沈静化したものの、パリ同時多発テロによる消費者マインドの悪化や、テロ・移民問題などに端を発した政治不安定化のリスクなど、先行きの不透明感が高まっております。新興国経済は、インドでは緩やかな景気回復がみられますが、中国経済は減速傾向にあり、ブラジルにおいてもマイナス成長が続いております。わが国経済は、個人消費の回復や先進国向けの輸出の持ち直しなどにより、実質GDP成長率はプラスに転じ、緩やかな景気回復状況にあると考えられます。

当種苗業界は、国内需要は頭打ちの状態となっておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は苗木が好調に推移したものの、野菜種子、花種子、資材の売上が落ち込み、前年同期比減収となりました。海外卸売事業は野菜種子、花種子の売上が好調だったことから、前年同期比増収となりました。小売事業は、不採算商品の取引削減や、通信販売部門の会費収入の減少などにより前年同期比減収となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は278億79百万円（前年同期比15億73百万円、6.0%増）となりました。営業利益は、野菜、花種子売上の増加による売上総利益の改善が貢献し、49億93百万円（前年同期比17億61百万円、54.5%増）となりました。経常利益につきましては、今期為替差損が83百万円発生（前年同期は為替差益4億4百万円計上）したことにより、51億99百万円（前年同期比12億35百万円、31.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は子会社における税金費用の増加があったことなどから、33億21百万円（前年同期比3億45百万円、11.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替レートは、次のとおりです。なお第1四半期の連結対象期間は4 - 6月、第2四半期の連結対象期間は7 - 9月です。

	第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	122.48円（101.30円）	119.97円（109.45円）
ユーロ	137.20円（138.21円）	134.94円（138.85円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

国内卸売事業

国内卸売事業は、苗木の売上が順調に伸びたものの、野菜種子、花種子、資材が減収となったため、前年同期比減収となりました。野菜種子はブロッコリーなどが好調に推移しましたが、ニンジンの売上が大きく落ち込んだことなどから、前年同期比減収となりました。花種子についても、前期に市況低迷のために作付減少となったパンジーなどの売上が伸び悩み、前年同期比減収となりました。資材は前期の農業用ハウスの雪害による復興特需の反動減から、前年同期比減収となりましたが、収益性の高い高機能液肥などの売上が増加したことなどから、営業利益は前年同期比増益となりました。苗木につきましては、トマト苗の売上が大きく伸びた結果、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比185百万円(同2.3%)減の78億69百万円となりましたが、営業利益は同比4百万円(同0.2%)増の30億21百万円となりました。

海外卸売事業

それぞれの地域別の状況をみますと、アジア向け輸出は、ニンジン、ブロッコリー、トルコギキョウなどが大きく伸びたことから前年同期比大幅な増収となりました。北米、欧州においても、野菜種子、花種子ともに順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。南米では、ブロッコリー、カボチャなどの野菜種子が売上を伸ばし、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替変動の影響により、円ベースでは前年同期比減収となりました。

品目別では、野菜種子はニンジン、ブロッコリー、ピーツなどが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。花種子につきましては、アジア向けのトルコギキョウや、ヒマワリ、ケイトウの売上が伸びたことなどから、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比19億23百万円(同13.7%)増の160億1百万円となり、営業利益は、同比21億1百万円(同52.9%)増の60億71百万円となりました。

小売事業

ホームガーデン分野は、前期から引き続き不採算商品の削減に取り組んだ結果、売上高は前年同期比減収となりました。業務コストなどの経費圧縮は着実に進みましたが、売上減による利益の減少をカバーするまでに至らず、利益面では前年同期比減益となりました。

通信販売分野では、上期は、平成28年1月にリニューアルするサカタ友の会の新制度への会員切り替え過渡期にあたり会費収入が減少したため、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、第1四半期は猛暑の影響により屋外植物の販売に苦戦を強いられましたが、秋の園芸シーズンは好天に恵まれ、さまざまな販売促進イベントを実施した結果、店頭販売、インターネット販売ともに好調に推移し、売上高は前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1億44百万円(同3.6%)減の38億35百万円となり、営業損失は、3億79百万円(前年同期は3億40百万円の営業損失)となりました。

その他事業

造園緑花分野は、予定していた大型公共工事の竣工が設計・工期変更により、第3四半期に後ろ倒しになったため、前年同期比減収となりました。この結果、売上高は、前年同期比20百万円(同10.4%)減の1億72百万円となり、営業損失は54百万円(前年同期は46百万円の営業損失)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億14百万円増加し、1,090億28百万円となりました。これは現金及び預金が39億71百万円、たな卸資産が19億41百万円、その他流動資産が8億72百万円、投資有価証券が5億71百万円増加し、受取手形及び売掛金が37億8百万円減少したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億58百万円増加し、195億62百万円となりました。これは、長短借入金が13億72百万円、未払法人税等が4億63百万円、その他流動負債が4億35百万円、長期繰延税金負債が4億24百万円増加し、支払手形及び買掛金が7億87百万円減少したことなどによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億55百万円増加し、894億65百万円となりました。これは利益剰余金が27億36百万円、その他有価証券評価差額金が4億46百万円増加し、為替換算調整勘定が10億90百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ31億9百万円増加し、137億48百万円(前第2四半期連結会計期間末に比べ9億3百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は46億86百万円(前年同期は得られた資金54億40百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益51億65百万円、減価償却費9億16百万円、売上債権の減少による資金の増加37億77百万円、たな卸資産の増加による資金の減少23億81百万円、仕入債務の減少による資金の減少9億54百万円、法人税等の支払いによる資金の減少11億71百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は20億92百万円(前年同期は使用した資金12億7百万円)となりました。これは主に、定期預金の純増による支出9億1百万円、有形固定資産の取得による支出11億62百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は7億1百万円(前年同期は使用した資金6億75百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入13億76百万円、配当金の支払額5億85百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億24百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(6)【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	15.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,869.3	7.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,245.5	4.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,990.7	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,077.3	2.22
佐々木 嘉樹	大阪市天王寺区	1,020.0	2.10
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	884.3	1.82
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	678.0	1.40
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	338 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	624.5	1.29
計	-	20,741.7	42.84

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,796.8千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 884.3千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,055.3千株

3. 当社は、自己株式3,407.2千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,407,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,937,000	449,370	-
単元未満株式	普通株式 66,550	-	-
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,370	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,407,200	-	3,407,200	7.03
計	-	3,407,200	-	3,407,200	7.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,212	21,184
受取手形及び売掛金	15,653	11,944
有価証券	100	150
商品及び製品	21,934	23,808
仕掛品	2,080	2,009
原材料及び貯蔵品	2,173	1,961
未成工事支出金	59	409
繰延税金資産	2,062	2,042
その他	1,924	2,797
貸倒引当金	476	477
流動資産合計	62,724	65,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,645	28,504
減価償却累計額	18,390	18,603
建物及び構築物(純額)	10,254	9,900
機械装置及び運搬具	11,517	11,657
減価償却累計額	9,091	9,153
機械装置及び運搬具(純額)	2,426	2,503
土地	13,788	13,777
建設仮勘定	383	886
その他	3,079	3,057
減価償却累計額	2,492	2,527
その他(純額)	586	529
有形固定資産合計	27,439	27,597
無形固定資産	819	716
投資その他の資産		
投資有価証券	13,589	14,161
長期貸付金	111	95
繰延税金資産	116	76
その他	658	695
貸倒引当金	145	145
投資その他の資産合計	14,329	14,883
固定資産合計	42,589	43,197
資産合計	105,313	109,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,763	2,975
短期借入金	1,661	3,069
未払法人税等	995	1,458
その他	3,842	4,277
流動負債合計	10,262	11,781
固定負債		
長期借入金	2,117	2,082
繰延税金負債	1,824	2,248
退職給付に係る負債	2,317	2,311
役員退職慰労引当金	588	378
その他	793	760
固定負債合計	7,641	7,780
負債合計	17,903	19,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,793
利益剰余金	62,799	65,536
自己株式	4,473	4,475
株主資本合計	82,649	85,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,066	5,512
為替換算調整勘定	493	1,584
退職給付に係る調整累計額	58	50
その他の包括利益累計額合計	4,630	3,978
非支配株主持分	129	132
純資産合計	87,410	89,465
負債純資産合計	105,313	109,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	26,305	27,879
売上原価	11,643	11,172
売上総利益	14,662	16,706
販売費及び一般管理費	11,431	11,713
営業利益	3,231	4,993
営業外収益		
受取利息	73	62
受取配当金	148	156
受取賃貸料	100	106
負ののれん償却額	0	-
為替差益	404	-
その他	68	72
営業外収益合計	796	398
営業外費用		
支払利息	32	40
為替差損	-	83
その他	31	67
営業外費用合計	63	191
経常利益	3,964	5,199
特別利益		
固定資産売却益	265	-
投資有価証券売却益	71	-
特別利益合計	336	-
特別損失		
減損損失	14	33
特別損失合計	14	33
税金等調整前四半期純利益	4,287	5,165
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,561
法人税等調整額	101	269
法人税等合計	1,298	1,830
四半期純利益	2,988	3,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,976	3,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	2,988	3,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	964	446
為替換算調整勘定	594	1,102
退職給付に係る調整額	2	7
その他の包括利益合計	1,562	663
四半期包括利益	4,550	2,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,539	2,669
非支配株主に係る四半期包括利益	11	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,287	5,165
減価償却費	910	916
負ののれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	3
受取利息及び受取配当金	222	219
支払利息	32	40
為替差損益(は益)	43	10
減損損失	14	33
投資有価証券売却損益(は益)	71	-
売上債権の増減額(は増加)	2,416	3,777
たな卸資産の増減額(は増加)	2,266	2,381
仕入債務の増減額(は減少)	621	954
未払金の増減額(は減少)	627	103
その他	791	617
小計	5,908	5,665
利息及び配当金の受取額	215	217
利息の支払額	34	44
法人税等の還付額	42	19
法人税等の支払額	691	1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,440	4,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,641	2,705
定期預金の払戻による収入	938	1,803
有形固定資産の取得による支出	1,032	1,162
有形固定資産の売却による収入	347	68
無形固定資産の取得による支出	61	51
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	239	-
その他	3	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,207	2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	208	1,376
長期借入れによる収入	12	2
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	452	585
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	36
その他	25	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	675	701
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,681	3,109
現金及び現金同等物の期首残高	9,162	10,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,844	13,748

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が29百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微なため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日の満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	363百万円	- 百万円
支払手形	0百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
販売荷造費	198百万円	202百万円
運搬費	464	484
広告宣伝費	437	435
貸倒引当金繰入額	74	12
従業員給料手当	4,563	4,735
退職給付費用	201	216
役員退職慰労引当金繰入額	31	29
減価償却費	642	642

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	19,739百万円	21,184百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	6,894	7,436
現金及び現金同等物	12,844	13,748

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	450	10	平成26年11月30日	平成27年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月25日 定時株主総会	普通株式	585	13	平成27年5月31日	平成27年8月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月12日 取締役会	普通株式	450	10	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,055	14,078	3,979	26,113	192	26,305	-	26,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	968	0	1,384	33	1,418	1,418	-
計	8,471	15,046	3,979	27,497	226	27,724	1,418	26,305
セグメント利益 又は損失()	3,016	3,970	340	6,646	46	6,600	3,369	3,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,369百万円は、セグメント間取引消去27百万円、棚卸資産の調整額9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,869	16,001	3,835	27,707	172	27,879	-	27,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	1,564	0	1,978	20	1,998	1,998	-
計	8,283	17,566	3,835	29,685	192	29,878	1,998	27,879
セグメント利益 又は損失()	3,021	6,071	379	8,714	54	8,659	3,666	4,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,666百万円は、セグメント間取引消去 244百万円、棚卸資産の調整額147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,569百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円13銭	73円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,976	3,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,976	3,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,006	45,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年1月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 450百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年2月15日

(注) 平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。